

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(平成29年度)

部等名:企画部
課名:科学技術振興課

公社等名 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	平成29年度沖縄・ ハワイ協力推進事 業委託業務	沖縄の振興又は沖縄の抱える課題解決に資する研究の活性化を図るため、地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの科学分野に関する共同研究に関し、県内の若手研究者へ研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成するとともに、研究ネットワークの構築を図る。	4,221			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、当財団から応募があり、提案内容等を選定委員会において審査したところ、当財団の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、また、総合得点においても、採択の判断基準である6割を超えていることなどから、契約の相手先として選定した。	○	ハワイとの科学・産業振興分野に関する共同研究により、国際的な視点を有する研究者を育成するとともに、研究ネットワークの構築を図るため、大学に対し再委託した。	科学技術振興課

2	<p>沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(出口志向型研究支援業務)委託業務</p>	<p>沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等の高度な研究ポテンシャルを産業振興へと繋げるイノベーションシステムを構築する。</p>	249,000	○		<p>本業務は、平成27年度に公募型プロポーザル方式により委託先を決定した、大学と企業とのマッチングや共同研究のフォローアップ等業務であり、前年度から継続した取組が必要な業務である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で、前年度と同一の受託先を契約の相手方とした。</p>	○	<p>県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進するため、企業ニーズを踏まえた基礎研究を実施する大学等に対し再委託した。</p>	科学技術振興課
3	<p>沖縄感染症研究拠点形成促進事業委託業務(ウイルスワクチンを安心安全に生産するための先端遺伝子工学技術の開発)</p>	<p>感染症をテーマ(創薬開発)とした共同研究委託業務</p>	60,000	○		<p>本業務は、平成27年度に公募型プロポーザル方式により委託先を決定した、感染症の創薬開発分野の共同研究を支援するもので、継続した研究開発および研究コーディネートが必要な業務である。 前年度末に外部有識者を含めて構成する評価委員会において本業務の推進に必要な実績、技術、体制等を有しているとの評価を受けたことを踏まえ、業務の継続性を考慮して、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。</p>	○	<p>感染症に関する共同研究によりネットワークの形成と研究体制の構築を図るため、専門知識や技術を有する機関に再委託した。</p>	科学技術振興課

4	ライフサイエンス研究機能高度化事業委託業務	ライフサイエンス研究に不可欠な設備を導入するとともに、企業による当該設備を用いた実証モデル研究への支援を実施する。	28,146	○		<p>本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であり、中間年度となる平成29年度は、平成28年度に導入した設備を用いて、企業による実証モデル研究を行うとともに、その研究を支援することとしている。</p> <p>これらの取組を事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で前年度と同一の契約の相手方とした。なお、平成28年度の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p>	○	企業に当該研究ノウハウの蓄積を図る観点から、実証モデル研究を再委託により実施した。	科学技術振興課
5	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化・人材育成支援)	知的・産業クラスターの形成に向け、県内の研究シーズを事業化へ繋げるための支援や人材育成を実施する。	37,000			<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。当該企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の事業者の提案は、実施内容や実績が評価され、また、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。</p>			科学技術振興課

6	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	共同研究委託業務 (沖縄の微生物資源を活用した創薬研究基盤ライブラリーの構築と先端創薬技術開発事業)	35,000			○	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ当財団から応募があった。</p> <p>提案内容等を、外部有識者を含めて構成する選定委員会において審査したところ、当財団の提案は研究内容や実施体制が優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。</p>	○	共同研究業務を実施するため、県内大学等に対し再委託を実施した。	科学技術振興課
合計			413,367	3	0	3		5		